

松戸市財政のあらまし

平成30年度版
(平成29年度決算)

平成30年8月

財務部財政課

○ はじめに

この冊子は、平成29年度決算から松戸市の財政状況の概要と特徴を解説したものです。

平成29年度決算の総額は、歳入・歳出ともに過去最大であった前年度を下回りましたが、過去2番目の規模となっています。

歳入は、市税収入が687億円となったほか、所与の政策を実行するための国庫支出金や地方債等をあわせ、総額で1,539億円となりました。

歳出については、社会保障関連の支出を中心に目的別分類では民生費、性質別分類では、扶助費と物件費が増加しており、総額で1,470億円となっています。

また、一般会計市債残高は、臨時財政対策債の調達による増加に加え、健康福祉会館用地等購入の財源の一部に借入れを活用したこと等により、1,178億円（特例債を除くと、509億円）となりました。特別会計や企業会計を加えた市全体では、2,003億円となっています。

松戸市を取り巻く財政環境は今後、厳しさを増すことが予想されます。当市が健全財政を維持しつつ新たな市民ニーズに応えていくためには、限られた財源を有効に活用し、施策の選択と集中を適切に実施していくことが一層求められます。

今後の行財政運営のあるべき姿を検討する上でも本冊子を参考にさせていただきたいと考えております。

なお、各年度の決算数値は、主に地方財政状況調査表（決算統計）の普通会計*の数値から記載していますが、表示は、便宜上、億円単位としています。また、単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

*普通会計 ⇒ 総務省の定める基準で、他の市町村との比較のために各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。松戸市の場合、普通会計は、一般会計決算から後期高齢者医療特別会計の一部、保育所運営事業の一部、借換債にかかる歳入・歳出を差し引いた計数と一致しています。

目 次

1. 一般会計決算の概要	1
2. 市税の状況	3
3. 歳出（性質別分類）の内容	5
（1）経常的経費の状況	6
（2）投資的経費の状況	8
（3）財政指標から見る財政の状況	9
4. 市債の状況	11
（1）29年度市債の調達・償還の状況	11
（2）市債の残高	12
（3）臨時財政対策債	13
（4）債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率）	15
5. 貯金（基金）の状況	17
6. 特別会計・公営企業会計の決算状況	19
7. 主要都市との財政指標の比較	21
（1）フローに関する指標	21
（2）ストック（積立金・地方債）に関する指標	22
8. 予算の概要	23
（1）30年度当初予算	23
（2）予算等の推移	25
（参考）平成29年度決算カード	26

1. 一般会計決算の概要

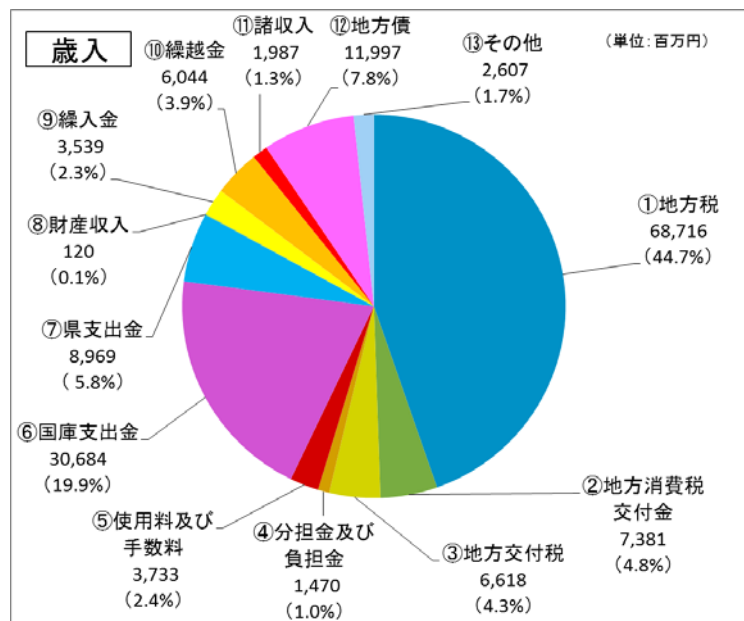
決算の総額は、歳入・歳出ともに過去最大であった前年度を下回りましたが、過去2番目の規模となっています。

【前年度との比較】

区 分	29年度	28年度	対前年増減	増減率
歳入決算額 A	1,539億円	1,570億円	▲31億円	▲2.0%
歳出決算額 B	1,470億円	1,510億円	▲40億円	▲2.6%
形式収支 C(A-B)	69億円	60億円	+9億円	+15.0%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4億円	3億円	+1億円	+33.3%
実質収支 E(C-D)	65億円	58億円	+7億円	+12.1%

歳入・歳出の内訳や構成比、市民1人あたりの歳入・歳出は以下のとおりです。

【歳入の内訳】 総額 1,538 億 65 百万円



【市民一人あたりの歳入】

科目	決算額 (円)
① 地方税	138,895
② 地方消費税交付金	14,920
③ 地方交付税	13,376
④ 分担金及び負担金	2,971
⑤ 使用料及び手数料	7,545
⑥ 国庫支出金	62,021
⑦ 県支出金	18,129
⑧ 財産収入	242
⑨ 繰入金	7,154
⑩ 繰越金	12,217
⑪ 諸収入	4,017
⑫ 地方債	24,249
⑬ その他	5,270
計	311,006

※人口は平成30年3月31日現在494,733人
(住民基本台帳)で計算

【歳入の説明】

- ① 地方税…市民税・固定資産税・市たばこ税・都市計画税等
- ② 地方消費税交付金…消費税のうち、地方消費税として県が清算後交付したもの
- ③ 地方交付税…市が標準的な仕事をしていく上で、必要な経費を算出し国から交付されたもの
- ④ 分担金及び負担金…法律や法例に基づき、利益を受ける者にその費用の一部を負担してもらうもの
- ⑤ 使用料及び手数料…市の財産を使用した人や、特定のサービスを受けた人からの対価
- ⑥ 国庫支出金…国が交付する負担金・補助金・委託金
- ⑦ 県支出金…県が交付する負担金・補助金・委託金
- ⑧ 財産収入…基金の利子収入や市有財産の貸付及び売り払いしたお金
- ⑨ 繰入金…他会計から移された資金、基金の取り崩しにより繰り入れたお金
- ⑩ 繰越金…前年度から繰り越したお金
- ⑪ 諸収入…延滞金や雑入等、他の科目に属さない収入
- ⑫ 地方債…市が国や金融機関等から長期に借りたお金
- ⑬ その他…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金

【歳入額の推移】

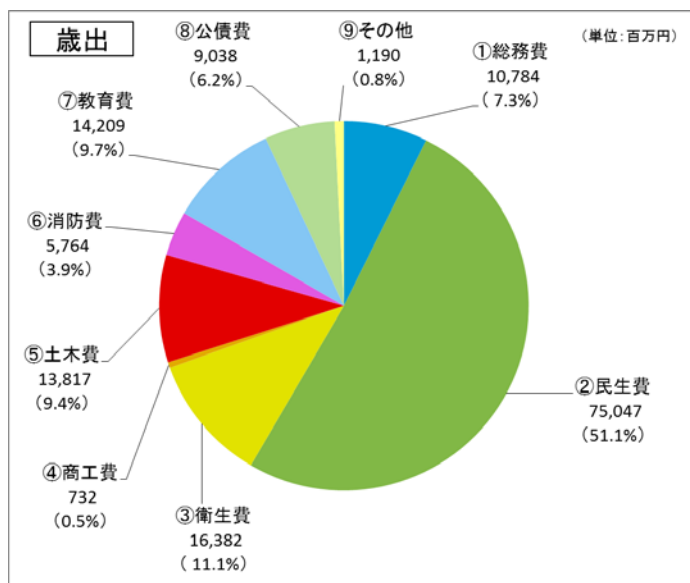
(単位 百万円)

	決算額	内 訳				
		市税	国県支出金	市債	地方交付税	その他
25年度	141,823	67,176	31,863	11,929	8,203	22,652
26年度	149,054	67,865	36,229	12,875	7,148	24,938
27年度	151,094	67,826	36,697	13,003	7,055	26,513
28年度	(注1) 157,039	68,266	39,757	15,847	6,432	26,737
29年度	(注2) 153,865	68,716	39,653	11,997	6,618	26,882

(注1) 過去最大
(注2) 過去2番目

【歳出の目的別分類】 総額 1,469 億 62 百万円

【市民1人あたりの歳出(目的別)】



科目	決算額 (円)
①総務費	21,798
②民生費	151,691
③衛生費	33,114
④商工費	1,479
⑤土木費	27,928
⑥消防費	11,650
⑦教育費	28,721
⑧公債費	18,268
⑨その他	2,405
計	297,053

※人口は平成30年3月31日現在494,733人
(住民基本台帳)で計算

【歳出(目的別)の説明】

- ① 総務費…市役所の事務管理や広報まつの発行等に使った費用
- ② 民生費…保育所の運営・特別養護老人ホームの建設といった児童や高齢者、障がい者等への福祉サービスに使った費用
- ③ 衛生費…ごみ対策や保健衛生の充実等に使った費用
- ④ 商工費…商店街の活性化や、観光イベントへの支援等、地域経済の振興に使った費用
- ⑤ 土木費…道路・河川・公園等、都市基盤の整備に使った費用
- ⑥ 消防費…消防や防災対策等に使った費用
- ⑦ 教育費…小・中学校の運営・校舎の耐震改修といった教育や、図書館・博物館の運営といった文化・スポーツの振興に使った費用
- ⑧ 公債費…市債の返済に充てた費用
- ⑨ その他…議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、諸支出金

【歳出額の推移】

(単位 百万円)

	決算額	目 的 別 内 訳								
		総務費	民生費	衛生費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
25年度	134,499	16,569	58,693	15,930	528	11,285	5,467	15,099	9,605	1,323
26年度	142,361	16,294	62,002	18,131	558	12,761	5,484	16,535	9,378	1,217
27年度	143,284	14,417	65,355	13,727	2,312	12,099	5,521	20,349	8,254	1,251
28年度	(注1) 150,995	13,445	71,090	14,569	661	19,728	5,474	16,044	8,783	1,201
29年度	(注2) 146,962	10,784	75,047	16,382	732	13,817	5,764	14,209	9,038	1,190

(注1) 過去最大
(注2) 過去2番目

2. 市税の状況

平成 29 年度の市税収入は、前年度より 4 億円程度増加し、687 億円となりました。

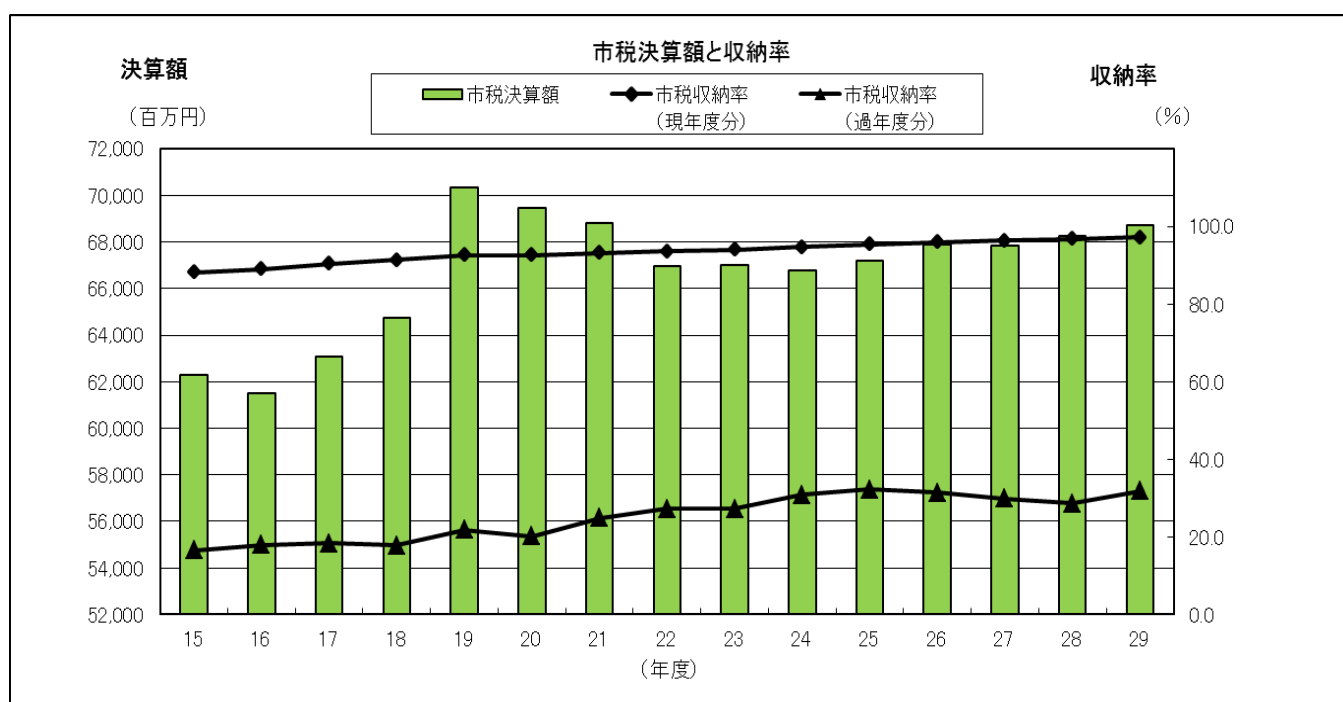
市税の収入は、年度間で多少の増減はありますが、近年は 680 億円程度で推移しています。
平成 29 年度の収納率は、97%（現年度分 99%、過年度分 32%）となっており、高い水準を維持しています。

【税目別の前年度比】

区 分	29年度	構成比	28年度	増減率
個人市民税	323億円	47.0%	320億円	0.9%
法人市民税	37億円	5.3%	39億円	▲ 5.1%
固定資産税	244億円	35.4%	240億円	1.7%
そ の 他	84億円	12.3%	84億円	0.0%
合 計	687億円	100.0%	683億円	0.6%

【税収と収納率の推移】

	決算額 (千円)	収納率 (%)		
		現年度分	過年度分	合計
25年度	67,175,855	98.7	32.3	95.4
26年度	67,865,005	98.8	31.5	96.0
27年度	67,826,263	99.0	29.9	96.4
28年度	68,265,765	99.1	28.6	96.8
29年度	68,715,784	99.0	31.8	97.2



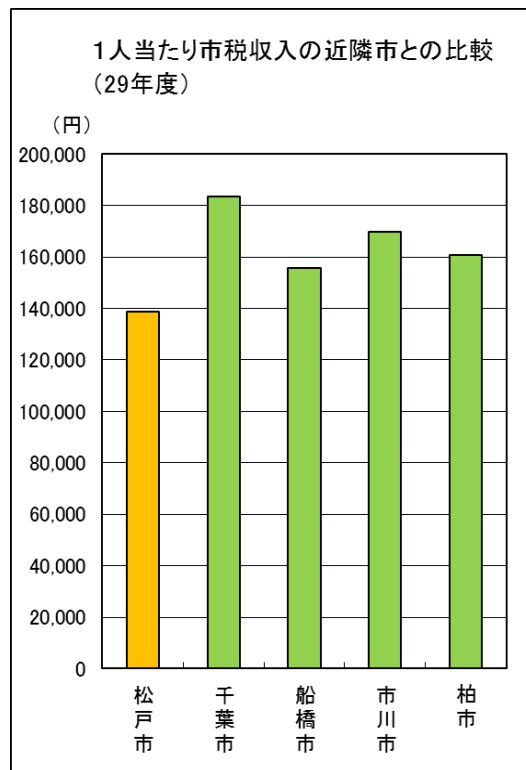
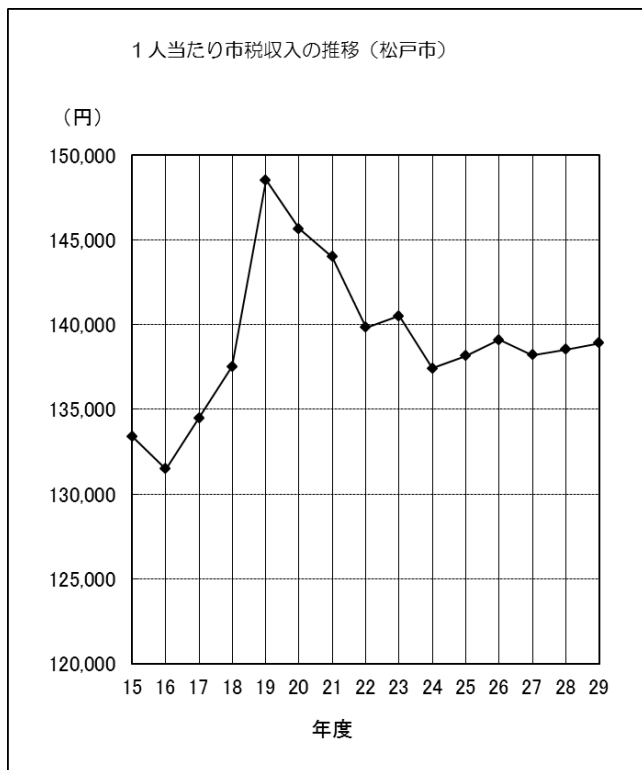
市民 1 人当たりの市税収入（担税力）は、近隣市に比べ低い状況です。

【市民一人当たりの市税収入の状況】

区 分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
市税収入額	138,895 円	183,571 円	155,450 円	169,736 円	160,591 円
担税力 ^(注)	100	132.2	111.9	122.2	115.6

(注) 松戸市の市民 1 人当たりの市税収入「100」とした場合の比較

※ 人口は平成 30 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人数で計算



【1人当たりの市税収入状況と近隣市の状況】

(単位 円)

年度	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
25	138,147	179,375	152,545	166,800	155,502
26	139,091	181,790	154,231	168,708	158,715
27	138,203	181,933	155,474	168,913	157,541
28	138,530	182,883	155,440	168,811	157,923
29	138,895	183,571	155,450	169,736	160,591

【1人当たりの市税収入の近隣市との比較】

(各市－松戸市) (単位 円)

年度	千葉市	船橋市	市川市	柏市
25	41,228	14,398	28,653	17,355
26	42,699	15,140	29,617	19,624
27	43,730	17,272	30,710	19,338
28	44,353	16,910	30,281	19,393
29	44,676	16,555	30,842	21,696

※人口は平成30年3月31日現在住民基本台帳人数で計算

市税等の自主財源は 856 億円、歳入全体に占める比率は 56%となっています。財政の安定度や健全度を維持する観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

歳入は、「自主財源」と「依存財源」にわけることができます。

自主財源は、市税等、市が自主的に収入することができる財源であり、依存財源は、調達を国や県意思決定に依存している財源のことです。

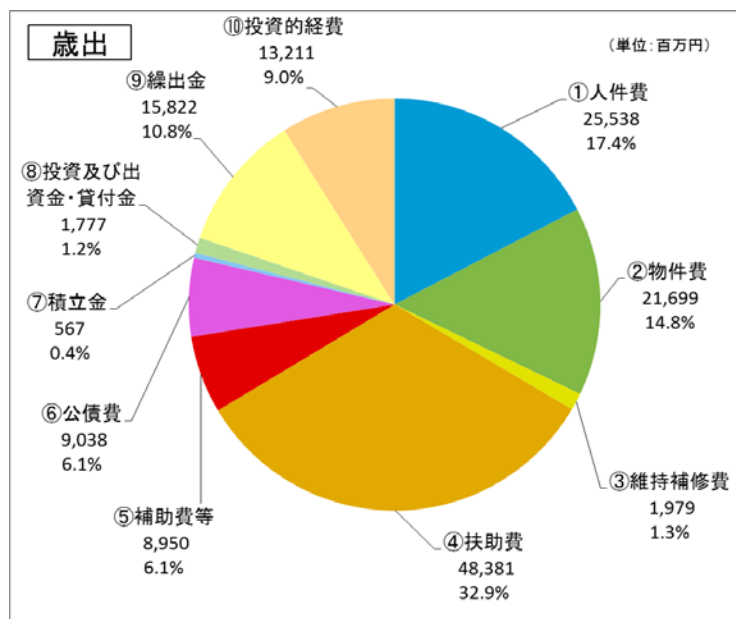
名 称	自主財源	依存財源
29年度決算額(構成比)	856 億円 (55.7%)	682 億円 (44.3%)
内 容	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等	地方交付税、国・県支出金、地方債等

依存財源には、地方交付税や国・県支出金等、直接交付される財源のほか、地方債のように協議により調達額を決定するものもあります。いずれにしても依存財源は、国税収入の動向により年度間で額が変動することや、交付事業の多くは一定割合を市が負担する必要があること、また、地方債の償還財源は将来の自主財源であることから、財政の自主性や行政活動の安定度・健全度を維持していく観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

3. 歳出（性質別分類）の内容

歳出を支出の性質別で分類すると、以下のとおりとなります。

【歳出の性質別分類】 総額 1,469 億 62 百万円

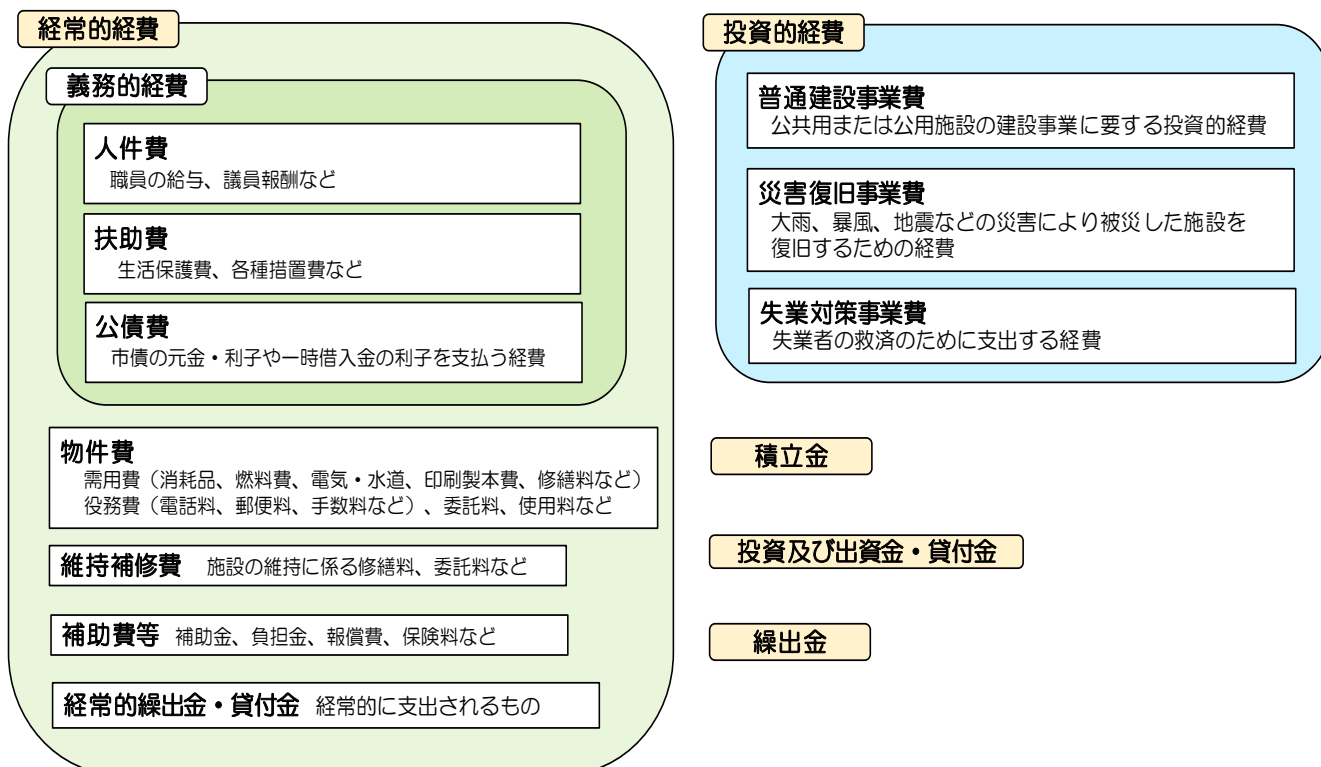


【市民1人あたりの歳出（性質別）】

科目	決算額 (円)
① 人件費	51,619
② 物件費	43,860
③ 維持補修費	4,000
④ 扶助費	97,793
⑤ 補助費等	18,090
⑥ 公債費	18,268
⑦ 積立金	1,146
⑧ 投資及び出資金・貸付金	3,593
⑨ 繰出金	31,981
⑩ 投資的経費	26,704
計	297,053

※人口は平成30年3月31日現在494,733人
(住民基本台帳)で計算

【性質別分類の考え方】



(1) 経常的経費の状況

歳出総額の8割以上を占める経常的経費は、扶助費、物件費、補助費等を中心に年々増加しています。

【前年度との比較】

区 分	29 年度	28 年度	増減率	決算総額に 占める構成比
経常的経費合計	1,287 億円	1,257 億円	+2.4%	87.6%
うち義務的経費計	830 億円	804 億円	+3.2%	56.4%

「経常的経費」とは、行政サービスを維持していく上で、事務事業の実施にあたり、毎年度経常的に支出する経費のことで、歳出総額の8割以上を占めています。

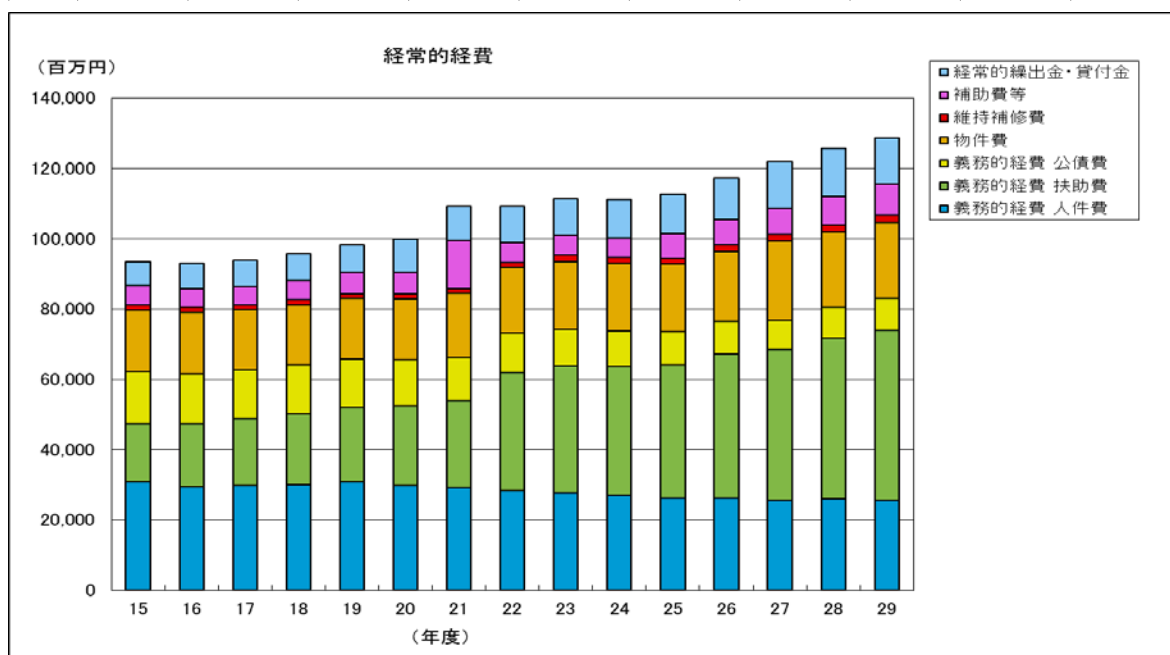
このうち、毎年の支出が義務付けられ、節減することが難しい人件費、扶助費、公債費を、「義務的経費」として整理しています。

義務的経費の中で、5割以上を占める扶助費は、児童福祉費や生活保護費を中心に引き続き増加しており、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への事務費等の経常的な繰出しとあわせ、社会保障関係経費全体についても増加しています。

【経常的経費の推移】

(単位 百万円・%)

	義務的経費				物件費	維持補修費	補助費等	経常的繰出 金・貸付金	経常的経費 合 計	決算額に占 める構成比
	人件費	扶助費	公債費	小 計						
25年度	26,115	37,824	9,605	73,543	19,124	1,726	7,112	11,157	112,662	83.8
26年度	26,228	40,893	9,378	76,499	19,883	1,902	7,206	11,839	117,329	82.4
27年度	25,660	42,730	8,254	76,644	22,633	2,040	7,299	13,230	121,846	85.0
28年度	25,904	45,764	8,783	80,450	21,480	2,037	7,989	13,792	125,748	83.3
29年度	25,538	48,381	9,038	82,957	21,699	1,979	8,950	13,115	128,700	87.6



扶助費は、児童福祉費と生活保護費で総額の7割以上を占めています。

ここ5年では、障がい者支援に対する社会福祉費が大きく伸びており、最近では、子育て支援の充実に伴い児童福祉費が伸びています。

【扶助費の推移と歳出総額に占める割合】

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
扶 助 費	484 億円	458 億円	427 億円	409 億円	378 億円
対歳出総額比	32.9%	30.3%	29.8%	28.7%	28.1%

子ども、生活困窮者、障がい者に対する扶助費は、年々増加しており、歳出総額に占める割合も上昇しています。構成比は、生活保護費、児童福祉費がそれぞれ35%以上となっています。

なお、高齢者福祉の分野においては、扶助費の老人福祉費とは別に、介護保険事業費や後期高齢者医療事業費の特別会計より383億円が支出されています。

【扶助費とその内訳の推移等】

(単位: 億円)

	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度		29年度構成比		28→29年度伸率 (1年間)		25→29年度伸率 (5年間)	
		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源		うち 一般 財源
扶助費計	484	142	458	132	427	128	408	121	378	112	100.0%	100.0%	5.7%	7.6%	28.0%	26.8%
補助	445	113	419	103	389	100	372	93	343	85	91.9%	79.6%	6.2%	9.7%	29.7%	32.9%
単独	39	29	39	29	38	28	36	28	35	27	8.1%	20.4%	0.0%	0.0%	11.4%	7.4%
社会福祉費	111	32	104	30	88	28	83	26	69	24	22.9%	22.5%	6.7%	6.7%	60.9%	33.3%
補助	98	23	91	21	75	19	71	17	57	15	20.2%	16.2%	7.7%	9.5%	71.9%	53.3%
単独	13	9	13	9	13	9	12	9	12	9	2.7%	6.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
老人福祉費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単独	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童福祉費	178	56	166	49	156	48	149	42	141	41	36.8%	39.4%	7.2%	14.3%	26.2%	36.6%
補助	160	43	148	36	138	35	132	30	125	30	33.1%	30.3%	8.1%	19.4%	28.0%	43.3%
単独	18	13	18	13	18	13	17	12	16	11	3.7%	9.2%	0.0%	0.0%	12.5%	18.2%
生活保護費	178	41	170	40	168	40	161	40	155	36	36.8%	28.9%	4.7%	2.5%	14.8%	13.9%
補助	178	41	170	40	168	40	161	40	155	36	36.8%	28.9%	4.7%	2.5%	14.8%	13.9%
単独	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	12	17	12	14	11	14	12	12	10	3.3%	8.5%	▲ 5.9%	0.0%	33.3%	20.0%
補助	9	6	10	6	8	6	8	6	6	4	1.9%	4.2%	▲ 10.0%	0.0%	50.0%	50.0%
単独	7	6	7	6	6	5	6	6	6	6	1.4%	4.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

急速な少子高齢化の進展等を背景に扶助費は年々増加しており、子育て支援や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、今後も増加が見込まれます。このため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するためには、緊急性・重要性の高い施策を優先するなど、事業の重点化・効率化を進めていく必要があります。

(2) 投資的経費の状況

平成29年度は、健康福祉会館用地等の購入や中央消防署建設等を実施しました。

【前年度との比較】

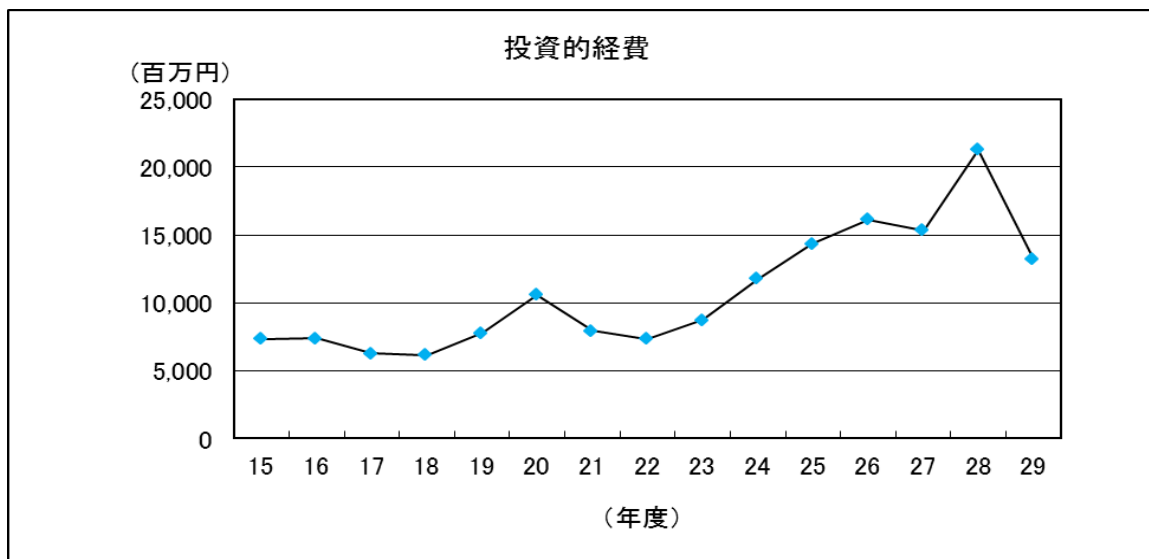
区 分	29 年度	28 年度	増減率	決算総額に 占める構成比
投資的経費	132 億円	213 億円	▲38.0%	9.0%

平成29年度の投資的経費は、健康福祉会館用地等の購入や中央消防署建設等の施設整備に充てられた一方で、平成28年度に実施した、小・中学校冷房化、土地開発公社の解散に伴う公社所有地の購入といった事業等が完了したことにより減少しています。

なお、過去最大の決算額は、平成4年度に460億円、決算総額に占める構成比38%を計上しました。

今後、まちを再生し、賑わいのあるまちづくりを進めていく上で、投資的経費の増加が見込まれますが、長期的な視点での財政負担も考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、適時・適切に対応していく必要があります。

【投資的経費の推移】



【主な大規模事業と事業費】

21世紀の森と広場	435億円 (平成5年4月開園)
博物館	48億円 (平成5年4月開館)
中央保健福祉センター	24億円 (平成5年4月開設)
文化会館	185億円 (平成5年11月開館)
和名ヶ谷クリーンセンター	313億円 (平成7年10月稼働)
和名ヶ谷スポーツセンター	57億円 (平成8年5月開設)
東松戸小学校	47億円 (平成28年4月開校)
小・中学校冷房化	61億円 (平成27～40年度)

(3) 財政指標から見る財政の状況

① 財政力指数

松戸市の財政力指数は、1.0 未満であり、普通交付税の交付団体です。

財政力を判断する指標であり、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものです。

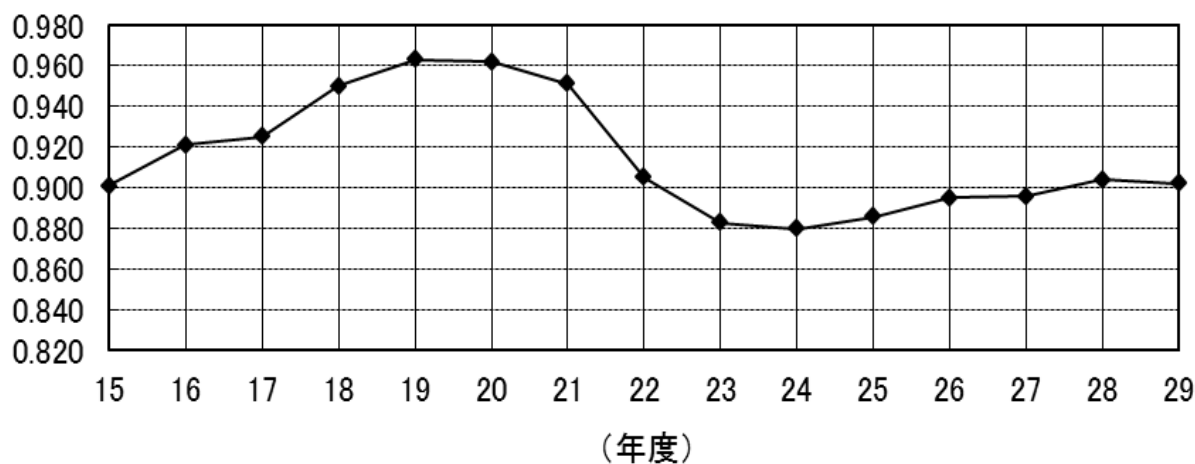
財政力指数が大きいほど財源には余裕があり、単年度の数値が 1.0 未満の場合に普通交付税が交付されます。松戸市は、平成 8 年度から普通交付税の交付団体となっており、ここ数年の財政力指数は 0.9 前後で推移しています。これは、松戸市の収入が標準的な行政サービスを行うために必要な経費の 0.9 倍であることを意味しています。なお、全国平均は、0.6 程度（P 21 参照）であり、交付団体の中で、財政力は高い状況にあります。

【算出式】 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

【財政力指数（単年度）の推移】

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
財政力指数	0.902	0.904	0.896	0.895	0.886

財政力指数（単年度）



② 経常収支比率

経常収支比率は、近隣市等と同程度の90%程度で推移しています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費等、経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税等、経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。この数値が低いほど財源に余裕があり、財政運営の自由度が高いことを示します。

都市にあっては80%程度の水準が好ましいとされているものの、松戸市は、現在の全国平均と同程度の90%程度で推移しており、硬直化した状況下での財政運営となっています。

仮に、この経常収支比率を1ポイント改善するためには、経常的な歳入を10億円増やすか、経常的な歳出を一般財源ベースで9億円削減するかが一つの目安となります。

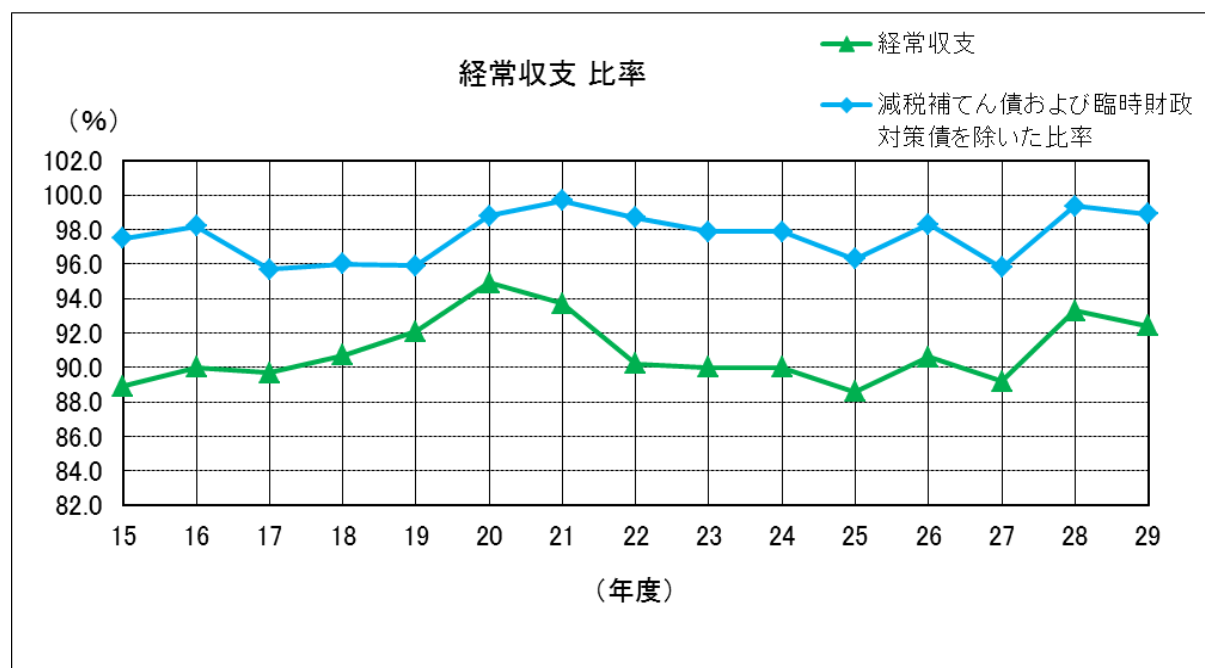
【算出式】

経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100%

【経常収支比率の推移】

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収支比率 (注)	92.4% (98.9%)	93.3% (99.4%)	89.2% (95.8%)	90.6% (98.3%)	88.6% (96.3%)

(注) 下段()書きは、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を除いた比率



【近隣市の経常収支比率】

区 分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
29年度決算	92.4%	96.9%	94.4%	91.1%	90.4%

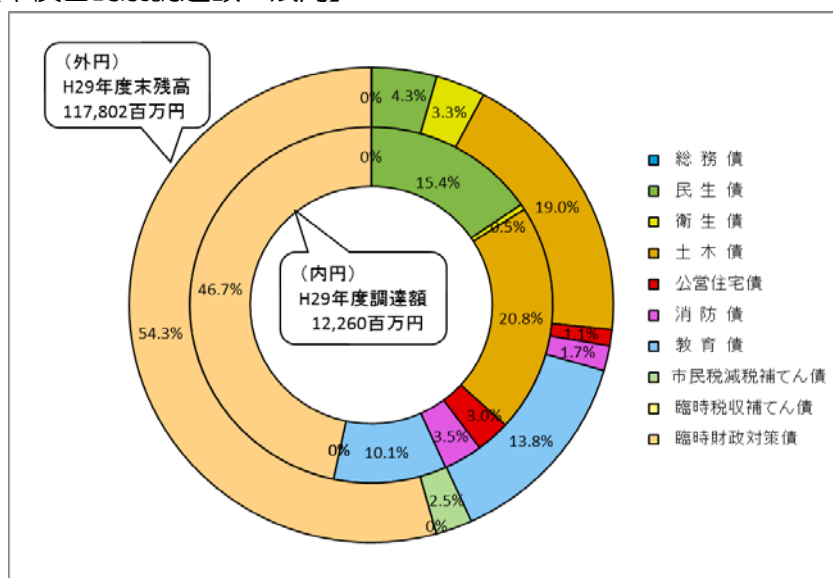
4. 市債の状況

(1) 29 年度市債の調達・償還の状況

平成29 年度は、市債を 123 億円（293 億円）^(注) 調達し、86 億円（141 億円）償還しました。市債の残高は、1,178 億円（2,003 億円）です。

（注）数字は一般会計ベース。（ ）内の数字は特別会計・企業会計を含めた市全体の合計

【市債目的別調達額・残高】



(単位 百万円)

	調達額	残高
総務債	0	33
民生債	1,896	5,112
衛生債	64	3,907
土木債	2,549	22,348
公営住宅債	374	1,317
消防債	425	1,989
教育債	1,233	16,207
市民税減税補てん債	0	2,887
臨時税収補てん債	0	0
臨時財政対策債	5,720	64,002
計	12,260	117,802

【市民一人あたりの市債の調達額、元金償還額、残高】

(単位 円)

	調達額	元金償還額	残高
総務債	0	0	66
民生債	3,832	347	10,332
衛生債	129	708	7,897
土木債	5,152	3,694	45,171
公営住宅債	755	234	2,663
消防債	859	860	4,021
教育債	2,491	2,450	32,758
市民税減税補てん債	0	1,438	5,835
臨時税収補てん債	0	308	0
臨時財政対策債	11,562	7,266	129,367
計	24,780	17,306	238,112

※人口は平成30年3月31日現在494,733人（住民基本台帳）で計算

(2) 市債の残高

市債の残高は、臨時財政対策債による調達の影響等により、近年増加しています。

市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設等、都市基盤を整備し、長期の投資プロジェクトを実施するための財源として調達するものです。

市債残高の内訳は、一般会計で 1,178 億円、特別会計（下水道事業）で 542 億円、企業会計（水道事業、病院事業）で 283 億円であり、全会計合計では 2,003 億円です。これを市民 1 人当たりに換算すると 404,785 円（前年度は 375,455 円）になります。

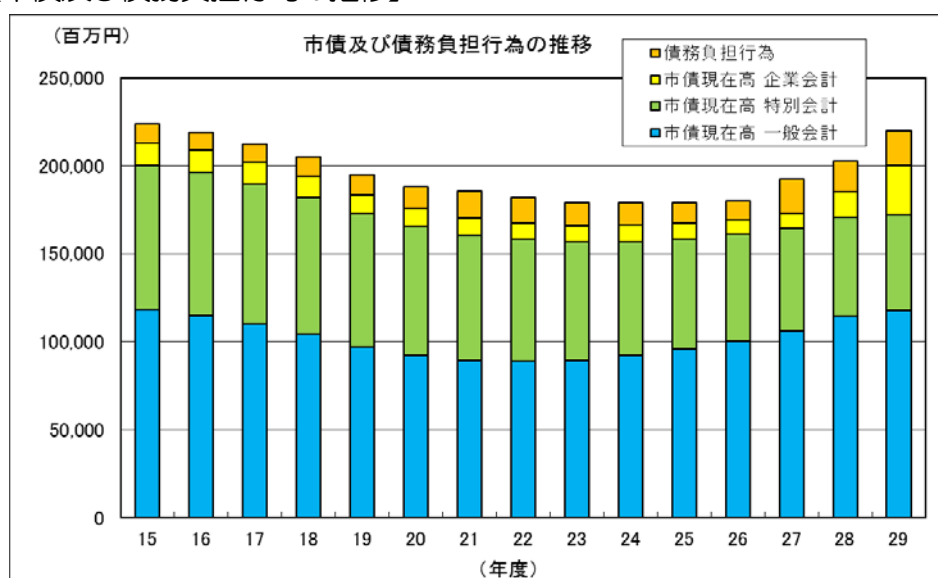
そのほか、小・中学校冷房化事業や病院運営事業等の債務負担行為による翌年度以降支出予定額が一般会計・企業会計合わせて 194 億円あり、市債の残高と合わせると 2,197 億円（前年度は 2,027 億円）の債務があります。これを市民 1 人当たりに換算すると 444,060 円（前年度は 411,238 円）の債務を抱えていることになります。

市債残高のピークは、大規模事業の集中に伴い、平成 10 年度に 2,295 億円（全会計合計、一般会計は平成 8 年度 1,436 億円）でしたが、その後、新規借入を抑制した結果、平成 23 年度まで残高は減少しました。

しかしながら、平成 24 年度以降は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の影響により、残高は増加しています。

市債には、大規模な投資等を行う際、ある年度に過大に生じる財政負担を軽減し平準化するという計画的な財政運営を行うための機能や、税負担の公平性を確保するという機能を持っています。このため、健全な財政運営の観点からは、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように留意していく必要があります。

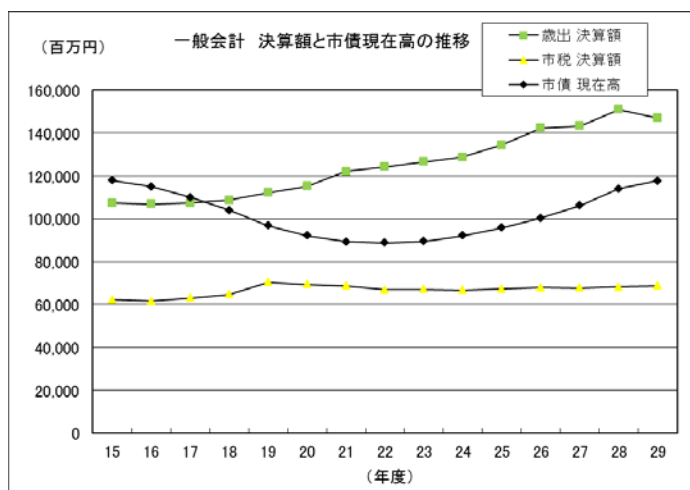
【市債及び債務負担行為の推移】



（単位 百万円）

	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 合計②	合計 ①+②
25年度	95,795	62,621	9,070	167,486	11,674	179,160
26年度	100,420	60,667	8,334	169,421	10,361	179,782
27年度	106,180	58,382	8,277	172,840	19,760	192,600
28年度	114,104	56,382	14,533	185,020	17,633	202,653
29年度	117,802	54,167	28,291	200,260	19,431	219,691

【決算額と市税、市債の関係】



(単位 百万円)

	普通会計 歳出決算額	市税 決算額	市債 現在高
25年度	134,499	67,176	95,795
26年度	142,360	67,865	100,420
27年度	143,284	67,826	106,180
28年度	150,995	68,266	114,104
29年度	146,962	68,716	117,802

【実質債務の状況】

(単位 百万円)

	市債現在高 (一般会計)	債務負担行為 (一般会計)	合計	実質債務 残高比率	標準 財政規模
25年度	95,795	11,245	107,039	128.7	83,148
26年度	100,420	10,108	110,527	132.2	83,582
27年度	106,180	16,629	122,810	146.1	84,062
28年度	114,104	8,072	122,177	144.3	84,693
29年度	117,802	10,153	127,955	149.2	85,785

※実質債務残高比率は、(一般会計市債残高＋一般会計債務負担行為)÷標準財政規模×100

(3) 臨時財政対策債

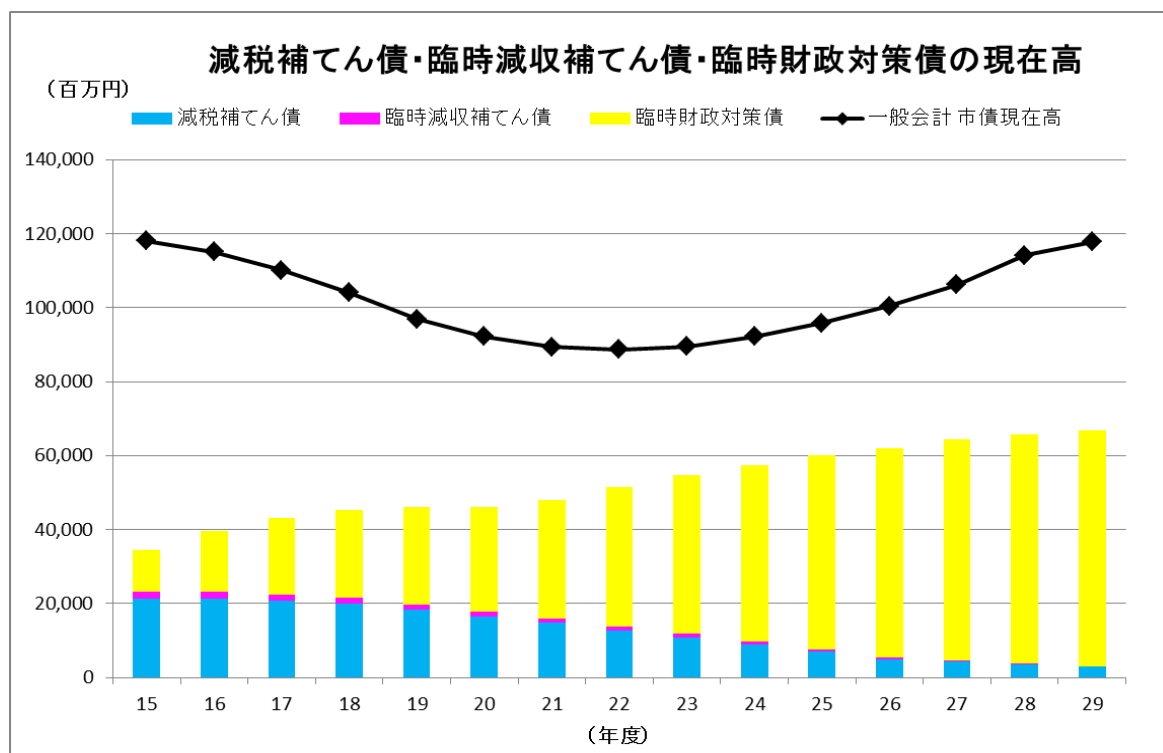
平成 29 年度末の臨時財政対策債等の残高は、669 億円で一般会計の市債残高の6割近くを占めています。

臨時財政対策債は、地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方交付税の振替財源的性格を持つ市債です。平成 13 年度の地方財政対策において措置され、現在まで継続されています。

松戸市の累積発行額(平成 13 年度～29 年度)は 854 億円、平成 29 年度末現在高は 640 億円となります。

その他、国の政策的減税や地方財政対策により、地方財政計画上の財源不足額に対応して借り入れた市債は以下のとおりです。

- ・減税補てん債 = 恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために地方財政法の特例として発行した市債。
(発行額(平成 6～8 年度・10～18 年度) 300 億円 平成 29 年度末現在高 29 億円)
- ・臨時税収補てん債=平成 9 年度において地方消費税が平年度化しないことに伴う影響を補てんするために地方財政法の特例として発行した市債。
(発行額(平成 9 年度) 23 億円 平成 29 年度末現在高 0 円)



【減税補てん債・臨時減収補てん債・臨時財政対策債の借入状況】

(単位 百万円)

	減税補てん債	臨時減収補てん債	臨時財政対策債		合 計	
	年度末現在高	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高
25年度	6,960	592	6,600	52,410	6,600	59,962
26年度	4,986	448	6,600	56,644	6,600	62,079
27年度	4,300	302	6,000	59,871	6,000	64,473
28年度	3,598	153	5,190	61,877	5,190	65,628
29年度	2,887	-	5,720	64,002	5,720	66,889

松戸市のプライマリーバランスは、国と同様に赤字の状態にあります。

松戸市のプライマリーバランスは、地方債の調達額の増加に伴い、平成23年度以降、赤字となっています。一方で、財政調整基金残高の範囲内であることから、今後の償還に特段の問題はないものと考えられます。

【松戸市、国、地方のプライマリーバランスの状況】

(単位:百万円)

	プライマリー バランス ①ー②	元金償還額 ①	地方債調達額 ②				松戸市	国	地方
				臨時財政対策債	その他				
25年度	▲ 3,575	8,355	11,929	6,600	5,329	25年度	▲ 35.7億円	▲ 30.3兆円	2.5兆円
26年度	▲ 4,625	8,250	12,875	6,600	6,275	26年度	▲ 46.2億円	▲ 21.5兆円	1.5兆円
27年度	▲ 5,761	7,242	13,003	6,000	7,003	27年度	▲ 57.6億円	▲ 19.5兆円	3.8兆円
28年度	▲ 7,924	7,924	15,847	5,190	10,657	28年度	▲ 79.2億円	▲ 20.3兆円	1.3兆円
29年度	▲ 3,698	8,299	11,997	5,720	6,277	29年度	▲ 37.0億円	▲ 17.9兆円	2.2兆円

*松戸市分は決算カード、国・地方分は、内閣府「国民経済計算確報」、「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

(4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率）

財政健全化判断比率から見た松戸市の債務水準（残高・返済能力）は健全な状況です。

財政健全化判断比率は、健全化の状況を示す 4 つの指標であり、地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）において、算定と公表が求められています。

松戸市の 4 指標は、すべて国の定めた基準を下回っており、健全な財政状況にあることを示しています。

【健全化判断比率】

区 分			29年度	28年度	早期健全化 基準 ^(注1)	財政再生 基準 ^(注2)
健全化 判断 比率	再生 判断 比率	実質赤字比率	- (▲7.57%)	- (▲6.80%)	11.25%	20.00%
		連結実質赤字比率	- (▲25.36%)	- (▲19.82%)	16.25%	30.00%
		実質公債費比率 (3カ年平均)	0.9%	0.9%	25.0%	35.0%
		将来負担比率	5.2%	- (▲10.9%)	350.0%	

(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率の赤字額が生じない場合、及び将来負担比率が算定されない場合は「－」で表記されますが、括弧内に計算上の実数値を記載しています。

【健全化判断比率等の対象範囲】

地方公共団体	一般会計等	一般会計		実質赤字 比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	公営事業会計	国民健康保険特別会計						
		松戸競輪特別会計						
		駐車場事業特別会計						
		介護保険特別会計						
		後期高齢者医療特別会計						
	公営企業会計	法非適用 企業	公設地方卸売市場事業 特別会計	資金不足 比率				会計ごとに算定
			下水道事業特別会計					
		法適用 企業	病院事業会計					
	水道事業会計							
一部事務組合 ・広域連合	北千葉広域水道企業団							
	千葉県市町村総合事務組合							
	千葉県後期高齢者医療 広域連合							
地方公社・ 第三セクター等		千葉県信用保証協会ほか						

◎健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方

○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

1 年間の収入に対する一般会計等の実質赤字の割合から財政運営の悪化状況を示す指標。

- ・一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
- ・実質赤字額＝繰上充用額 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

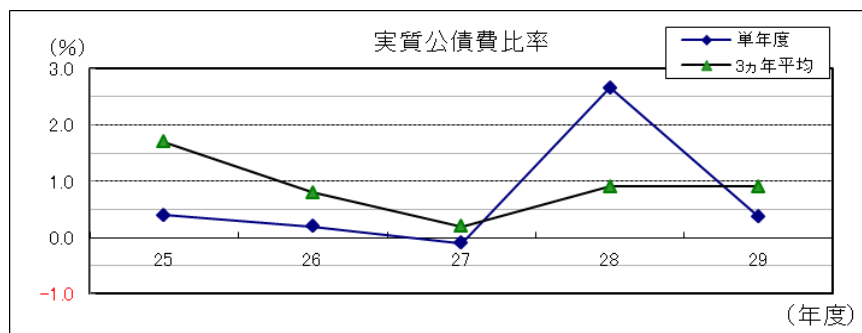
1 年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字の割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利} + \text{準元利}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100(\%)$$

1 年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標。



○将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100(\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1 年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標。

5. 貯金（基金）の状況

将来の財政状況の変化に備え、弾力的に財政運営を行うため、財政調整基金に 121 億円を積み立てています。

【基金（全体と主な基金）の 29 年度中の増減】

区 分	28 年度末	積立額	取崩額	29 年度末
基金現在高	354 億円	14 億円	51 億円	317 億円
うち財政調整基金	143 億円	—	22 億円	121 億円
うち病院施設整備基金	27 億円	—	7 億円	20 億円
うち庁舎建設基金	26 億円	5 億円	—	31 億円

松戸市は、平成 29 年度末現在、一般会計、特別会計合計で 28 の基金を設置しています。

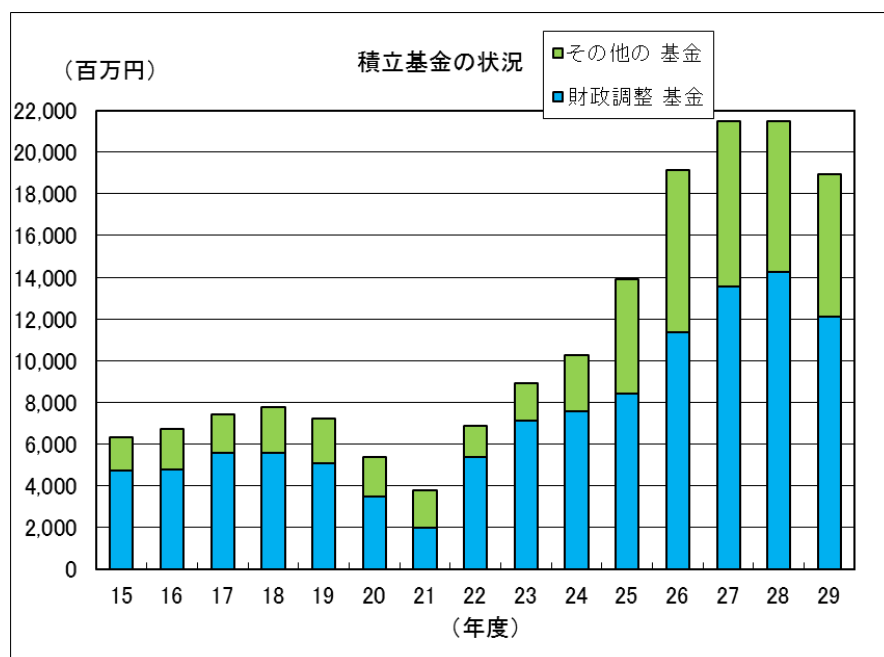
基金は、条例に基づき設置し、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能を持つもので、市の貯金に相当します。財政調整基金については、今後の財政需要に備え、一定額を確保することとし、平成 29 年度末において 121 億円（市民 1 人当たり 24,440 円）を積み立てています。

【積立基金の年度末現在高（特別会計を除く）】

（単位 百万円）

	財政調整 基金	その他の 基金	合計
25年度	8,424	5,496	13,919
26年度	11,344	7,778	19,122
27年度	13,578	7,919	21,497
28年度	14,251	7,242	21,492
29年度	12,091	6,851	18,942



◇積立基金

1	財政調整基金	12,091,349	千円
2	学童災害共済基金	4,648	千円
3	松本清児童福祉基金	39,555	千円
4	福祉基金	62,562	千円
5	松戸市営白井聖地公園基金	73,776	千円
6	文化施設建設基金	122,884	千円
7	市債管理基金	25,000	千円
8	松戸市平和基金	65,487	千円
9	松戸市職員退職手当基金	55,371	千円
10	高志教育振興基金	129,709	千円
11	松戸市安全で安心なまちづくり基金	112,860	千円
12	松戸市緑地保全基金	102,382	千円
13	松戸市協働のまちづくり基金	7,718	千円
14	松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	808,765	千円
15	松戸市病院施設整備基金	2,040,829	千円
16	スポーツ振興基金	28,763	千円
17	東日本大震災復興基金	1,436	千円
18	新松戸地域学校跡地有効活用事業基金	0	千円
19	郷土遺産基金	84,535	千円
20	庁舎建設基金	3,084,268	千円
計		18,941,897	千円

◇定額運用基金

21	土地開発基金	4,800,000	千円
22	高額療養費貸付基金	13,856	千円
23	美術品等取得基金	410,000	千円
計		5,223,856	千円

【特別会計に属する基金】

7,514,968 千円

◇積立基金

24	国民健康保険事業財政調整基金	3,563,655	千円
25	介護給付費等準備基金	2,217,693	千円
26	松戸市競輪事業財政調整基金	1,715,620	千円
計		7,496,968	千円

◇定額運用基金

27	高額介護サービス費等貸付基金	10,000	千円
28	国民健康保険出産費資金貸付基金	8,000	千円
計		18,000	千円

6. 特別会計・公営企業会計の決算状況

一般会計から特別会計・公営企業会計に対する繰出金は、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出額が増加しています。

松戸市は、一般会計のほかに、7つの特別会計と2つの公営企業会計を設置しています。これらの会計は、特定の歳入をもって特定の事業を行うことから、一般会計と区分して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び公営企業会計は、原則として独立採算方式で行われており、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかしながら、経営状況等を踏まえ、料金引き上げ抑制や、収入不足に対する追加的な繰出しを行っているのが現状です。

平成29年度決算における繰出金の総額は177億円、普通会計歳出決算総額1,470億円の12%にあたる額が支出されています。

【特別会計決算状況】

(単位 百万円)

		国民健康保険		松戸競輪	下水道事業		公設地方卸売市場事業	
			一般会計からの繰出金			一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
25年度	歳入	54,384	3,795	19,480	12,158	2,787	216	79
	歳出	51,570		18,522	11,934		203	
26年度	歳入	53,758	2,463	21,242	12,969	3,264	208	82
	歳出	50,581		20,240	12,638		203	
27年度	歳入	59,716	2,910	22,226	12,954	3,306	208	96
	歳出	57,229		21,263	12,720		194	
28年度	歳入	57,754	2,902	22,596	13,459	3,273	210	90
	歳出	55,931		21,468	13,239		198	
29年度	歳入	56,357	2,894	17,209	12,124	3,148	138	78
	歳出	53,225		16,128	9,291		118	

(単位 百万円)

		駐車場事業	介護保険		後期高齢者医療		合 計	
				一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
25年度	歳入	159	28,151	3,894	4,120	591	118,668	11,147
	歳出	64	27,260		4,095		113,650	
26年度	歳入	180	29,691	4,136	4,396	656	122,444	10,601
	歳出	64	29,002		4,364		117,091	
27年度	歳入	207	31,841	4,696	4,543	706	131,696	11,714
	歳出	81	30,085		4,516		126,087	
28年度	歳入	213	33,625	4,952	5,046	777	132,903	11,993
	歳出	74	31,608		4,966		127,484	
29年度	歳入	235	35,501	5,328	5,396	841	126,961	12,288
	歳出	74	32,940		5,364		117,140	

【企業会計決算状況】

(単位 百万円)

		水道事業			病院事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
25年度	収入	1,554	207	46	17,597	1,358	3,599
	支出	1,580	627		17,845	1,799	
26年度	収入	2,085	31	53	18,515	1,313	3,744
	支出	1,616	496		18,932	1,724	
27年度	収入	1,723	21	38	18,901	2,139	3,256
	支出	1,613	659		19,640	2,571	
28年度	収入	1,692	24	50	19,728	9,160	3,864
	支出	1,583	479		20,189	9,577	
29年度	収入	1,697	128	57	20,672	17,660	5,356
	支出	1,563	561		20,859	18,035	

(単位 百万円)

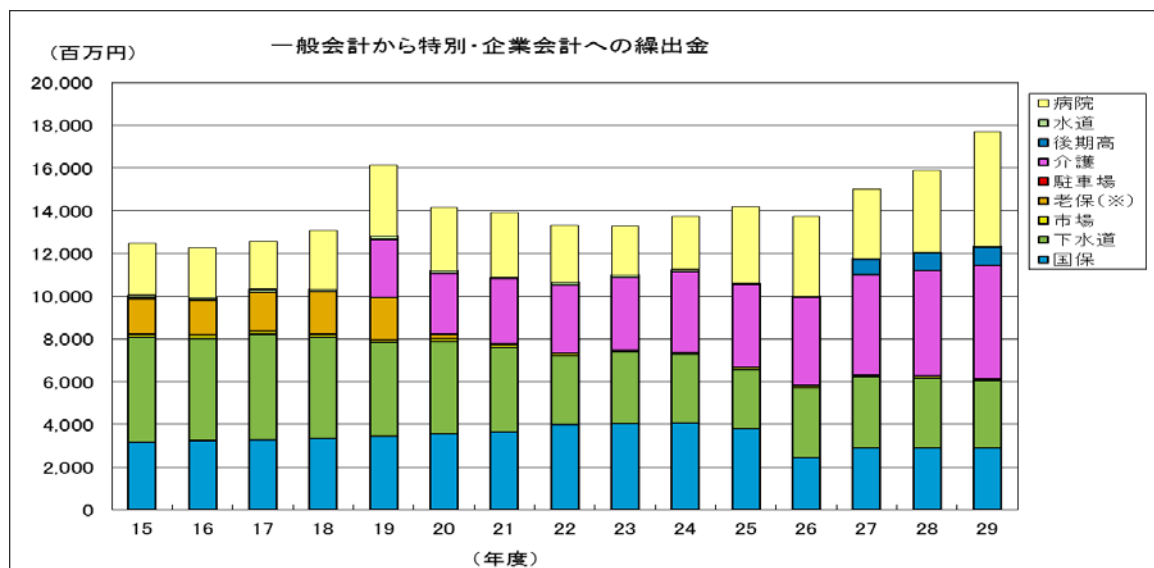
		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
25年度	収入	19,151	1,565	3,644
	支出	19,425	2,426	
26年度	収入	20,600	1,344	3,797
	支出	20,547	2,220	
27年度	収入	20,624	2,160	3,294
	支出	21,253	3,230	
28年度	収入	21,420	9,184	3,914
	支出	21,772	10,056	
29年度	収入	22,369	17,788	5,413
	支出	22,422	18,597	

【一般会計からの繰出金】

(単位 百万円)

	特別会計					企業会計		繰出金 合 計	普通会計 歳出決算額
	国保	下水道	市場	介護保険	後期高齢者	水道	病院		
25年度	3,795	2,787	79	3,894	591	46	3,599	14,791	134,499
26年度	2,463	3,264	82	4,136	656	53	3,744	14,399	142,360
27年度	2,910	3,306	96	4,696	706	38	3,256	15,007	143,284
28年度	2,902	3,273	90	4,952	777	50	3,864	15,908	150,995
29年度	2,894	3,148	78	5,328	841	57	5,356	17,701	146,962

【繰出金の状況】



※老人保健事業特別会計については、平成22年度末に廃止。

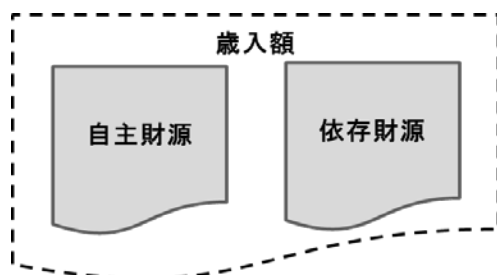
7. 主要都市との財政指標の比較

財政指標を主要な都市と比較すると、松戸市の歳入・歳出の特徴が明らかになります。

平成28年度決算をもとに、全国791都市の平均等との比較を行いました。

(1) フローに関する指標

① 歳入・収支に関する指標



【自主財源比率】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
55.7%	54.7%	50.0%	193位	5位	50/108

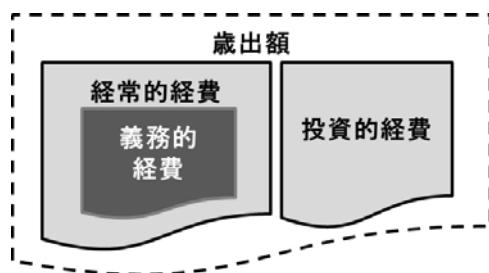
【実質収支比率】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
7.6%	6.8%	3.7%	170位	1位	12/108

【財政力指数】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
0.90	0.90	0.64	125位	5位	43/108

② 歳出・収支に関する指標



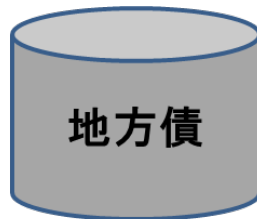
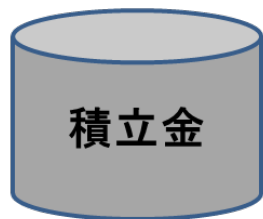
【義務的経費比率】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
56.4%	53.3%	49.5%	665位	4位	60/108

【投資的経費比率】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
9.0%	14.1%	13.3%	305位	2位	22/108

(2) スtock (積立金・地方債) に関する指標



増加：積立て（収支差等）歳出＋
 減少：取り崩し（財源化）歳入＋

増加：借入れ（財源）歳入＋
 減少：償還（公債費）歳出＋

【積立金残高／標準財政規模】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順 位	近隣5市	類似団体
22.1%	25.4%	—	625 位	3 位	44/108

【地方債残高／標準財政規模】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順 位	近隣5市	類似団体
137.3%	134.7%	—	150 位	3 位	31/108

【将来負担比率】

29 松戸市	28 松戸市	全国平均	順 位	近隣5市	類似団体
5.2%	▲10.9%	—	197 位 以内	4 位以内	21/108 以内

【凡例】

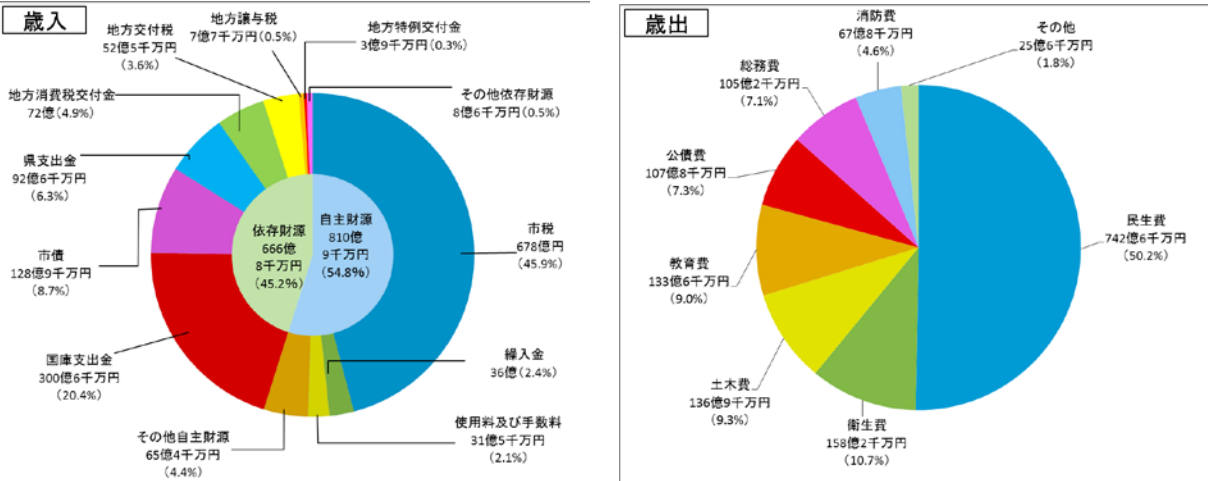
- ・作成は、松戸市は29年度、28年度の一般会計決算、その他は28年度一般会計決算時点の計数
- ・「全国都市財政年報（2016年決算）」日本経済新聞出版社を基に作成
- ・全国順位は791都市、近隣5市は千葉県内の千葉市、船橋市、市川市、柏市、松戸市での順位
- ・類似団体は総務省の区分を参考に人口と産業構成を基準に分類
- ・各比率、指標の考え方、算出方法については、松戸市財政のあらまし（平成29年度版）による

8. 予算の概要

平成 30 年度当初予算は、健全財政の確保を基本としながら、できるだけ将来の負担を抑制し、子育て・教育・文化を軸として元気なまちづくりに必要な施策を積極的に取り入れ、1,478 億円を計上しています。

(1) 30 年度当初予算

一般会計の予算規模は、1,478 億円で、前年度比 1.4%増となりました。また、全会計合計では、3,053 億円、前年度比 4.2%減となりました。



【予算総額】

一般会計予算		1,477億7,300万円
特別会計予算		1,092億1,508万円
内訳	国民健康保険	465億4,624万7千円
	松戸競輪	214億 887万6千円
	公設地方卸売市場事業	1億1,312万9千円
	駐車場事業	2億1,900万2千円
	介護保険	352億3,680万円
	後期高齢者医療	56億9,102万6千円
	企業会計予算	482億8,331万5千円
内訳	水道事業	22億9,940万5千円
	病院事業	251億6,391万9千円
	下水道事業	208億1,999万1千円
合計		3,052億7,139万5千円

【市民 1 人あたりの予算額】

目的別		性質別	
費目	予算額 (円)	区分	予算額 (円)
民生費	150,204	扶助費	96,849
衛生費	31,994	人件費	51,276
土木費	27,697	物件費	47,951
教育費	27,020	普通建設事業費	25,347
公債費	21,798	その他	77,469
総務費	21,285	合計	298,892
消防費	13,704		
その他	5,190		
合計	298,892		

※人口は平成30年1月1日現在494,402人(住民基本台帳)で計算

【性質別歳出予算】

区 分	金 額	構成比
扶助費 (生活保護費、各種措置費など)	478億8千万円	32.4%
人件費 (職員の給与や議員報酬など)	253億5千万円	17.2%
物件費 (消耗品費、光熱水費、委託料など)	237億1千万円	16.0%
普通建設事業費 (公共施設の新増設等の経費)	125億3千万円	8.5%
その他 (補助費等、繰出金、公債費、維持補修費など)	383億	25.9%
合計	1,477億7千万円	100.0%

【主な事業】

子育て

- ・保育所運営委託事業 51 億 3,772 万円

平成 29 年度中に増築・新設した 2 カ所を加え、47 カ所の民間保育所の運営を委託します。

- ・地域型保育関係経費 22 億 5,994 万円

小規模保育施設を 10 カ所新設し、待機児童の解消を図ります。

- ・民間保育所建設費補助金 10 億 6,575 万円

民間保育所の新設 1 カ所及び建替 3 カ所に対する補助を行います。

- ・こどもの未来応援関係経費 2 億 83 万円

「貧困の連鎖」「児童虐待」「いじめ」などへの対応を強化し、子どもの明るい未来を応援します。

文化・教育

- ・特色ある学校づくり推進事業 1 億 6,484 万円

各学校が策定した特色ある学校づくり実践プランを支援します。

- ・国際理解教育推進業務 1 億 2,098 万円

小学校 1 年生から中学校 3 年生までの 9 年間を通して一貫した英語教育に取り組みます。

- ・文化の香りのする街構築事業 4,561 万円

自然・科学・芸術をつなぐ国際芸術祭やポップカルチャーなどの地域活性化に資する文化プログラムを実施します。

- ・東京オリンピック・パラリンピック推進事業 2,747 万円

海外チームの事前キャンプの誘致活動を進めるとともに、スポーツ選手を小学校に招き交流を行う「夢の教室」を実施します。

まちが再生し、賑わいのあるまちづくり

- ・まちづくり基本構想推進業務 9,855 万円

まちづくり基本構想に基づく個別基本事業計画の策定を行い、松戸駅周辺の活性化を図ります。

- ・松戸駅周辺施設等整備事業 2 億 6,590 万円

松戸駅改良事業に係る西口昇降施設の整備及び上屋設置工事を行います。

安全・安心なまちづくりなどの施策

- ・地域ぐるみ安全安心推進事業 1 億 6,361 万円

更なる犯罪率の減少のため、小学校通学路に防犯カメラを増設し、防犯パトロールを拡大する取り組みを実施します。

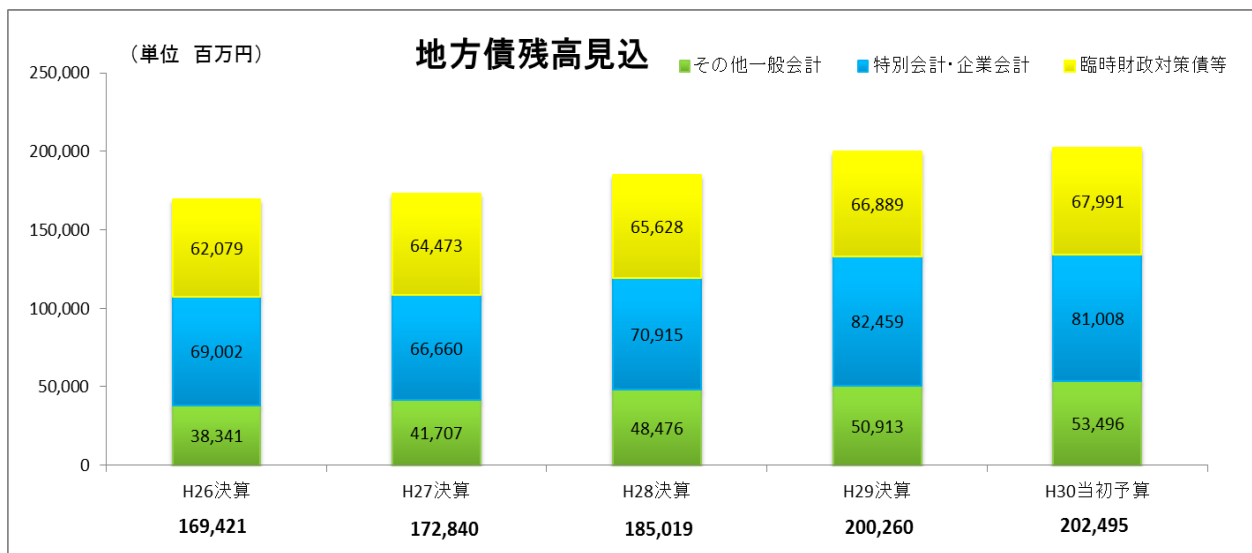
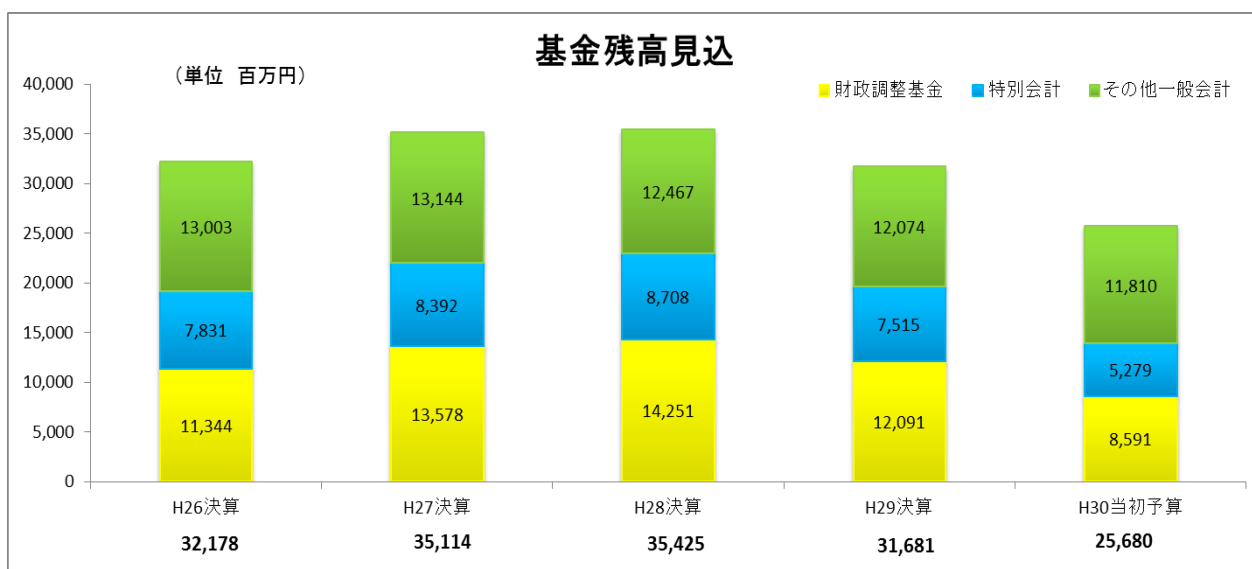
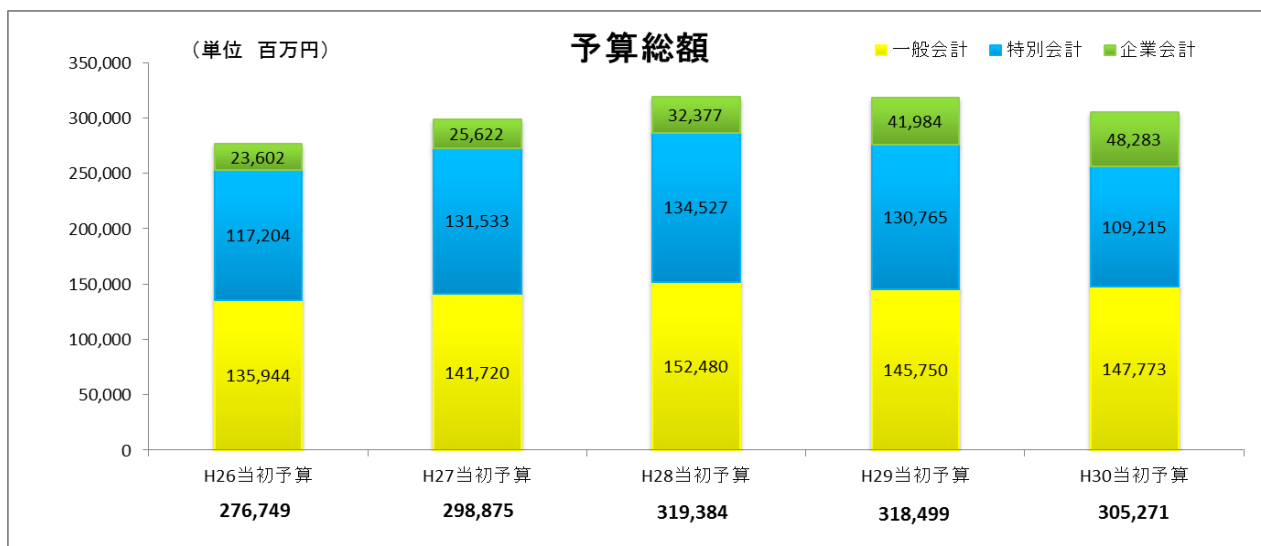
- ・中央消防署建設事業（継続費） 12 億 4,502 万円

老朽化した中央消防署の建て替えを行います。

- ・清掃施設整備事業 12 億 1,968 万円

燃やせるごみ積み替え中継施設「(仮称) リサイクルプラザ」を建設します。

(2) 予算等の推移



(参考) 平成29年度決算カード

【暫定版】

(単位:千円)

【暫定版】										H30.8.3		番号	7		
平成29年度 決 算 状 況										コード番号	122076	市町村類型	Ⅳ-3		
										市町村名	松戸市	H29交付税 種地区分	I 6		
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造								
国勢調査	27年	483,480 人	61.38 km ²	7,876.8 人	27年国調	464,974 人	区 分	第1次	第2次	第3次	就業人口	27 年 国 調	1,699 人	39,345 人	165,991 人
	22年	484,457 人			22年国調	461,637 人		0.8 %	19.0 %	80.2 %					
	増減率	△0.2 %													
住民基本台帳	30.1.1	494,402 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				22 年 国 調	0.8 %	19.0 %	80.2 %					
	29.1.1	492,199 人	1,722 人	39,568 人	168,695 人										
	増減率	0.4 %	0.8 %	18.8 %	80.3 %										
区 分			平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等						
1. 歳 入 総 額 ①			153,865,013	157,039,145	△3,174,132	△2.0 %	財 政 力 指 数		0.90						
2. 歳 出 総 額 ②			146,962,011	150,994,793	△4,032,782	△2.7	実 質 収 支 比 率		7.6 %						
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			6,903,002	6,044,352	858,650	14.2	経 常 収 支 比 率		92.4 %						
4. 翌年度へ繰越すべき財源 ④			401,130	280,903	120,227	42.8	公 債 費 負 担 比 率		8.9 %						
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			6,501,872	5,763,449	738,423	12.8	積 立 金 現 在 高		18,941,897						
6. 単 年 度 収 支 ⑥			738,423	△1,415,086	2,153,509		うち財政調整基金		12,091,349						
7. 積 立 金 ⑦			1,863	672,373	△670,510	△99.7	地 方 債 現 在 高		117,801,826						
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			708	582	126	21.6	債務負担行為支出予定額		10,153,082						
9. 積立金取り崩し額 ⑨			2,161,276	0	2,161,276	皆増									
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△1,420,282	△742,131	△678,151										
基 準 財 政 需 要 額			63,752,416				健 全 化 判 断 比 率								
基 準 財 政 収 入 額			57,534,308				実 質 赤 字 比 率		- %						
標 準 財 政 規 模			85,784,558				連 結 実 質 赤 字 比 率		- %						
うち臨時財政対策債発行可能額			5,722,710				実 質 公 債 費 比 率		0.9 %						
							将 来 負 担 比 率		5.2 %						
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況							一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況								
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計か らの繰入額	資金不足比率 (対象会計の み記載)	組 合 名	普通会計か らの負担金 又は繰出金	うち投資的経費充 当額又は基準内繰 出 金						
国民健康保険	事	56,357,134	53,224,806	3,132,328	2,893,783	%	千葉県市町村総合事務組合	696							
介護保険	事	35,505,928	32,944,759	2,561,169	5,327,884		後期高齢者医療広域連合	3,576,325							
後期高齢者医療	事	5,566,021	5,533,718	32,303	820,526		北千葉広域水道企業団	816	816						
競 輪	収益	17,208,635	16,128,440	1,080,195	0										
上 水 道	企適	1,587,828	1,479,330	108,498	57,282	-									
病 院	企適	20,603,551	20,821,316	△217,765	5,365,616	-									
下 水 道	企非	12,124,312	9,291,435	2,776,487	3,147,680	-									
市 場	企非	138,194	117,688	20,506	77,557	-									
駐 車 場	企非	234,918	73,987	160,931	0		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況								
							第三セクター等名	H29年度末の債務 保証額又は損失 補償額							
地域指定等の状況		給 与 等 の 状 況	特 別 職 等(H30.4.1現在)				一 般 職 員 等								
広 域 近郊整備	○		区 分	改定実施 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円		区 分	職 員 数 (H30.4.1現在)	1人当たりの支給月額 (H30.4月分) 百円						
公害防止	○		市 町 村 長	H26.4.1	10,500 百円		一 般 職 員	2,744	3,115 百円						
低 工 山村振興			副 市 町 村 長	H26.4.1	8,600		うち技能労務職員	232	3,182						
過疎地域			教 育 長	H26.4.1	7,600		うち消防関係職員	497	3,285						
農 工			議 会 議 長	H5.1.1	7,200		教育公務員	98	3,580						
リゾート			副 議 長	H5.1.1	6,600		臨 時 職 員								
半島振興			議 会 議 員	H5.1.1	5,900		合 計	2,842	3,131						

注)「企適」は、地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号	7													
市 町 村 名					松 戸 市		市 町 村 類 型	IV-3						
歳 入					性 質 別 歳 出									
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率	
地 方 税		68,715,784	44.7 %	0.7 %	64,562,135	人 件 費		25,537,503	17.4 %	△1.4 %	23,614,347	23,253,409	26.7 %	
地 方 譲 与 税		796,358	0.5	0.4	796,358	うち職員給		18,922,651	12.9	△0.4	17,029,632			
利 子 割 交 付 金		113,458	0.1	55.9	113,458	扶 助 費		48,381,499	32.9	5.7	14,207,368	14,204,942	16.3	
配 当 割 交 付 金		436,082	0.3	36.7	436,082	公 債 費		9,037,607	6.1	2.9	8,978,611	8,977,903	10.3	
株式等譲渡所得割交付金		509,565	0.3	116.8	509,565	元 利 元 金		8,298,879	5.6	4.7	8,239,883	8,239,175	9.5	
地方消費税交付金		7,381,282	4.8	5.1	7,381,282	内 訳 償 還 金 利 子		738,728	0.5	△14.0	738,728	738,728	0.8	
ゴルフ場利用税交付金		4,459		△3.6	4,459	一時借入金利子								
特別地方消費税交付金						義務的経費小計		82,956,609	56.4	3.1	46,800,326	46,436,254	53.4	
自動車取得税交付金		317,690	0.2	49.7	317,690									
軽油引取税交付金						物 件 費		21,699,060	14.8	1.0	17,954,376	16,511,468	19.0	
地方特例交付金等		343,742	0.2	7.4	343,742	維 持 補 修 費		1,978,880	1.3	△2.9	1,892,545	1,892,545	2.2	
地 方 交 付 税		6,617,782	4.3	2.9	6,210,556	補 助 費 等		8,949,675	6.1	12.0	8,104,600	4,658,001	5.4	
普 通		6,210,556	4.0	3.4		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		110,100	0.1	△31.3				
内 訳 特 別		385,733	0.3	△4.2		経 常 的 繰 出 金		13,005,263	8.8	△4.6	10,888,622	10,888,622	12.5	
震災復興特別		21,493		5.5		経常的経費小計		128,699,587	87.6	2.3	85,640,469	80,386,890	92.4	
一 般 財 源 計		85,236,202	55.4	1.9	80,675,327									
交通安全対策特別交付金		51,636		△0.4	51,636							経常的経費充当一般財源等		
分 担 金 ・ 負 担 金		1,469,831	1.0	9.6		積 立 金		566,949	0.4	△56.3	508,718	80,386,890		
使 用 料		2,726,248	1.8	1.0	530,983	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		1,667,278	1.1	86.1	994,825			
手 数 料		1,006,474	0.7	△3.4		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		2,816,765	1.9	58.9	2,816,765	投資的経費充当可能一般財源等		
国 庫 支 出 金		30,683,875	19.9	△0.9		前年度繰上充用金						11,369,301		
国有提供施設等交付金														
県 支 出 金		8,969,230	5.8	1.9		投 資 的 経 費		13,211,432	9.0	△37.9	4,466,299	経常一般財源等		
財 産 収 入		119,898	0.1	△31.3		うち人件費		651,121	0.4	5.9	651,121	81,262,093		
寄 附 金		34,281		△96.3		普通建設事業費		13,205,102	9.0	△37.9	4,459,969	一般財源等総額		
繰 入 金		3,539,108	2.3	115.1		内 訳 補 助		3,748,655	2.6	△45.3	218,719	101,330,078		
繰 越 金		6,044,352	3.9	△22.6		内 訳 単 独		9,456,447	6.4	△34.5	4,241,250			
諸 収 入		1,987,278	1.3	△3.5	4,147	災害復旧事業費		6,330	0.0	38.3	6,330			
地 方 債		11,996,600	7.8	△24.3		失業対策事業費								
うち減収補填債特例分												うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等		
うち臨時財政対策債		5,720,000	3.7	10.2								2,175,524		
合 計		153,865,013	100.0	△2.0	81,262,093	合 計		146,962,011	100.0	△2.7	94,427,076			
うち東日本大震災分		397,387	0.3	△30.6		うち東日本大震災分		353,867	0.2	△22.1				
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					公 共 施 設 の 整 備 状 況				
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入 済 額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	一般財源等			
市 町 村 民 税		個人分	32,330,074	47.0	1.1	議 会 費		828,702	0.6 %	0.4 %	828,702	道 路 舗 装 率	97.3 %	
		法人分	3,674,808	5.3	△4.6	491,410	総 務 費		10,784,407	7.3	△19.8	9,383,579	道 路 改 良 率	76.2 %
固 定 資 産 税			24,358,750	35.4	1.5		民 生 費		75,046,570	51.1	5.6	34,238,726	上 水 道 等 普 及 率	91.8 %
軽 自 動 車 税			430,373	0.6	6.2		衛 生 費		16,382,361	11.1	12.4	13,931,584	下 水 道 普 及 率 (人 口)	90.9 %
市 町 村 た ば こ 税			2,774,746	4.0	△5.6		労 働 費		73,282		△9.3	68,737	し 尿 収 集 率	0.5 %
鉱 産 税						農 林 水 産 業 費		281,591	0.2	△3.2	169,166	し 尿 衛 生 処 理 率	100.0 %	
特別土地保有税						商 工 費		731,746	0.5	10.8	722,703	ご み 収 集 率	100.0 %	
法定普通税小計		63,568,751	92.5	0.6	491,410	土 木 費		13,816,669	9.4	△30.0	8,816,669	ご み 焼 却 処 理 率	73.4 %	
法定外普通税・旧法税						消 防 費		5,763,527	3.9	5.3	5,226,672	保 育 所 施 設 充 足 率	92.1 %	
目 的 税		5,147,033	7.5	1.2		教 育 費		14,209,219	9.7	△11.4	12,055,597	幼 稚 園 施 設 充 足 率	117.9 %	
内 訳 入 湯 税						災 害 復 旧 費		6,330		38.3	6,330	小 学 校 非 木 造 比 率	100.0 %	
事 業 所 税		993,384	1.4	2.4		公 債 費		9,037,607	6.1	2.9	8,978,611	中 学 校 非 木 造 比 率	100.0 %	
都 市 計 画 税		4,153,649	6.0	0.9		諸 支 出 金								
水利地益税等						前年度繰上充用金								
合 計		68,715,784	100.0	0.7	491,410	合 計		146,962,011	100.0	△2.7	94,427,076			
国民健康保険税(料)		10,834,564		△6.9		平成29年度大規模事業(かつこ書きは、平成29年度事業費 単位:百万円)								
徴 収 率	区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計									
	市 町 村 税		99.0 %	31.8 %	97.2 %	・ 病院事業会計負担金・出資金 (5,306)								
	市 町 村 民 税		98.8 %	36.1 %	97.0	・ 健康福祉会館用地等購入事業 (1,600)								
	固 定 資 産 税		99.3	26.3	97.1	・ 道路改良業務 (1,216)								
	国民健康保険税(料)		90.9	21.0	78.1	・ 橋りょう維持管理事業 (656)								
					・ 民間保育所建設費補助金 (503)									

※表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。